

# 広田みよ 6月議会で 質問しました!



**6月議会  
補正予算成立  
一般会計  
5億6800万円**  
補正予算とは?年度当初に出した1年分の予算の修正や追加した予算のこと。

主な  
内訳は?

銀座1丁目にテナント  
金沢クラフト  
首都圏PR拠点  
開設費  
1億9800万円



開設及び運営費  
●開設事業費  
1億6千万円  
●家賃10年契約分  
350万円/月  
●管理運営費  
7千万円/年

地域ひとつづくり事業  
雇用拡大・処遇改善など  
1億2000万円  
金沢市のテナントから歩いて3分のところに!  
石川県首都圏アンテナショップ  
金沢市の負担金 1260万円



住民本位の  
予算を!

## 就労支援事業について



今年5月発表された国の労働力調査では、完全失業率は回復せず、正規雇用が昨年と比べて58万人減、非正規雇用が100万人増(過去最高水準)です。安心して働き、暮らせる金沢を作るには今議会で提案されたスキルアップや即戦力の人材を求めるととどまらず、▽正規雇用を増やし、給料を引き上げるための支援▽ブラック企業を許さず、労働者が安心して働けるルールを作る一ことが大切です。

**広田**  
就職難や雇用環境の悪化をどうとらえ、どのような対策が必要と考えているか?

**広田**  
就労支援へ、市内の体力がある企業に雇用を増やすよう要請すること、妊娠・出産後の女性への支援も必要ではないか?

**広田**  
安倍政権が打ち出す残業代ゼロ、地域限定正社員、永久に派遣社員にできるという労働法制の改悪では本市の労働者や地域経済は守れない。市長の認識は?

**市長**  
雇用状況も数値は上向きになると聞いているが、現実としては非正規雇用も増加している。国の処遇改善メニューでは販路拡大や生産性向上で競争力をあげて、賃金引き上げを図るものなどであり、こういうものを利用して頑張っている企業を応援することが経済活性化につながると思う。

**市長**  
国で具体化されている「地域人づくり事業」を生かし、学卒未就職者の正規化を図るなど、雇用創出とスキルアップ支援に取り組む。

**市長**  
国会で現在検討されているものであり、動向を注視する。

## 市営住宅について



公営住宅は憲法25条にもある人間らしく生きる権利を保障するものとして、国や自治体が建設・整備・運営に責任を持って当たる必要があります。住宅に暮らす人たちの悩みに親身に応じ、コミュニティづくりにも積極的に役割を發揮することが求められます。

**広田**  
市営住宅には外国人の入居者も多く、町会の人たちも生活ルールの説明などを必死に行っているが困難も多い。市としてもコミュニティづくりや支援に尽力すべき。

**市長**  
市営住宅には外国人世帯56世帯が入所中。今後も町会と連携し、説明会の定期開催などきめ細やかに対応したい

## 学校教育について



味噌蔵町小と材木町小の統廃合をめぐるさまざまな案が教育委員会から示され、学校関係者や地域から困惑の声があがっています。背景には「急ぐべき耐震化」という課題と「じっくり議論が必要な統廃合」が一緒に議論され、住民や関係者不在の計画となったことにあります。昨年からは金沢市でも一貫教育が始まりました。しかし、安倍政権のもとで打ち出されたこの流れは、学校の序列化や競争教育、統廃合で効率化や予算減を目指す「本来の子ども成長を保障する教育」とはかけ離れたものになりつつあります。統廃合や小中一貫教育を含め、子どもの安全と成長を基本に据えた教育制度への見直しが今こそ重要です。

**広田**  
味噌蔵町小と材木町小の統廃合に関し、学校関係者や地域不在の計画に困惑の声があがっている。その計画の経緯は?子どもたちの安全や成長、地域づくりを後回しにするような統廃合や移転は改めるべきではないか?

**広田**  
小中が連携して教育にあたることは重要だが、今の小中一貫教育は学校の序列化や競争教育、統廃合で効率化や予算減を目指したものだ。市としての認識はどうか?現場や保護者が求める少人数学級の実現や耐震化、教師の正規化など教育環境の充実にこそ予算を使うべきではないか?

**教育長**  
学校規模や通学区域の現状などを検討し、統合校として小将町中の活用を選択肢の1つとした。小学校の校区はコミュニティの基礎で学校は重要な公共施設と認識しており、今後は地域や保護者に対して丁寧な説明と協議を進めたい。

**市長**  
本市の推進する一貫教育は、国の一貫校とは異なり、それぞれの中学校区でめざす子ども像を設定し、小中学校間の連携を積極的に図るもの。教職員の配置や予算措置は今後も全国都市教育協会や中核市教育協会などを通じて国に要望していく。

## 子ども子育て支援新制度について



来年4月に迫った「子ども・子育て支援新制度」の実施に向け、金沢市でも制度改定の議論が進んでいます。保育の中に市場原理を持ち込み、保育責任の放棄や保育料の増額をもたらす恐れもあります。保育現場や保護者のみなさんの声をじっくり聞き、子どもの安全と成長を保障する制度づくりが今こそ大切です。

金沢市が  
パブリックコメントも  
やっています。  
8/15までです!

**広田**  
過去の議会や保育団体との懇談で市長は「新制度で市の保育水準は下げない」と答えている。施設の面積や保育士配置の基準、給食などについて、水準を下げないよう再度求める。

**広田**  
学童保育について、開所時間の延長の補助が国から示されたが市から現場への提案が無かった。補助金創設の検討も含め進めるべき。運営側からの要望も強い耐震化への補助も強めるべき。

**市長**  
安定した保育の提供へ既存の保育園を基本としつつ、認定こども園の活用も考えている。今後審議会において保育サービスの提供について検討いただく。

**市長**  
新制度における国からの財政支援の状況を見極めながら、支援の充実に努める。